

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	24,446,127,538	
	有価証券	20,000,000,000	
	未収金	104,592,443	
	貸倒引当金	<u>△ 45,167,281</u>	
	未収消費税等	59,425,162	
	未収収益	1,661,369	
	棚卸資産	86,340,362	
	前払金	108,553	
		<u>10,521,967</u>	
	流動資産合計		44,604,184,951
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	223,435,372	
	減価償却累計額	<u>△ 119,822,462</u>	
	有形固定資産合計	103,612,910	
2	無形固定資産		
	電話加入権	<u>45</u>	
	無形固定資産合計	45	
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	110,000,000	
	破産更生債権等	78,479,057	
	貸倒引当金	<u>△ 78,479,057</u>	
	投資その他の資産合計	110,000,000	
	固定資産合計		<u>213,612,955</u>
	資産合計		<u><u>44,817,797,906</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	608,324,639	
	未払費用	49,873	
	前受金	68,618,200	
	短期リース債務	25,622,962	
	預り金	132,555	
	引当金		
	賞与引当金	203,544,890	203,544,890
	流動負債合計		906,293,119
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返寄附金	22,357	22,357
	長期リース債務		21,677,059
	引当金		
	退職給付引当金	1,471,289,957	1,471,289,957
	固定負債合計		1,492,989,373
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金(注)	41,898,965,600	
	法令に基づく引当金等合計		41,898,965,600
	負債合計		44,298,248,092

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	703,174,570	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額(注)	△ 186,275,777	
	減価償却相当累計額(△)	△ 963,207	
	減損損失相当累計額(△)	△ 3,239,955	
	除売却差額相当累計額(△)	△ 182,072,615	
	資本剰余金合計		△ 186,275,777
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,651,021	
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		2,651,021
	純資産合計		519,549,814
	負債純資産合計		44,817,797,906

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

行政コスト計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	36,226,234,745	
	一般管理費	338,302,964	
	財務費用	1,003,334	
	臨時損失	4,454,585,058	
	損益計算書上の費用合計		<u>41,020,126,101</u>
II	行政コスト		<u><u>41,020,126,101</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	1,415,119,816	
支給金	31,107,884,119	
納付金等還付金	480,650,000	
業務委託費	6,909,414	
減価償却費	42,165,282	
貸倒引当金繰入	21,817,689	
賞与引当金繰入	194,677,352	
退職給付費用	124,356,792	
その他の業務費	2,832,654,281	36,226,234,745
一般管理費		
人件費	91,255,127	
減価償却費	557,170	
賞与引当金繰入	8,867,538	
退職給付費用	7,592,515	
その他の一般管理費	230,030,614	338,302,964
財務費用		
支払利息	1,003,334	1,003,334
経常費用合計		36,565,541,043
経常収益		
納付金収入		40,545,575,000
業務収益		
その他の事業収益	254,424,019	254,424,019
寄附金収益(注)		
資産見返寄附金戻入	14,856	14,856
財務収益		
受取利息	212,378,182	212,378,182
雑益		7,725,668
経常収益合計		41,020,117,725
経常利益		4,454,576,682
臨時損失		
納付金関係業務引当金繰入(注)		4,454,585,058
臨時損失合計		4,454,585,058
臨時利益		
償却債権取立益		8,376
臨時利益合計		8,376
当期純利益		0
当期総利益		0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	-	2,651,021	519,549,814
当期変動額											
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額											
(1)その他											
当期純利益								0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	0	2,651,021	519,549,814

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 3,883,136,558
人件費支出	△ 1,815,067,709
支給金支出	△ 31,107,884,119
納付金収入	40,519,390,466
その他業務収入	303,162,317

小計 4,016,464,397

利息の受取額	148,883,880
利息の支払額	△ 1,039,104

業務活動によるキャッシュ・フロー 4,164,309,173

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 40,000,000,000
有価証券の償還による収入	28,503,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 40,989,116
定期預金の預入による支出	△ 33,800,000,000
定期預金の払戻による収入	34,800,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 10,537,489,116

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 25,190,352
----------------------	--------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 25,190,352

IV 資金減少額 △ 6,398,370,295

V 資金期首残高 19,844,497,833

VI 資金期末残高 13,446,127,538

利益の処分に関する書類

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

(障害者雇用納付金勘定)

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	1, 471, 289, 957円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 186,275,777 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	41,020,126,101 円
自己収入等	△ 41,020,126,101 円
機会費用	16,825,915 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 4,454,585,058 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 4,437,759,143 円
-------------------------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,191,213,916 円
法定福利費（職員）	207,476,771 円
役員報酬	14,539,401 円
法定福利費（役員）	1,889,728 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	1,142,923,953 円
維持管理・保守修繕費	871,660,118 円
雑役務費	185,559,515 円
広告宣伝費	155,676,596 円
賃借料	135,539,676 円

(障害者雇用納付金勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	74,799,962 円
法定福利費（職員）	12,929,987 円
役員報酬	3,130,924 円
法定福利費（役員）	394,254 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	101,386,324 円
雑役務費	33,619,168 円
備品費	26,687,000 円
光熱水道料	17,144,562 円
消耗品費	8,474,352 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	4,663,993 円
その他の雑収入	3,060,175 円
情報公開開示手数料	1,500 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,446,127,538 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△11,000,000,000 円
資金期末残高	13,446,127,538 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(障害者雇用納付金勘定)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	11,000,000,000円	11,020,666,417円	20,666,417円
(2) 有価証券	20,110,000,000円	20,136,923,748円	26,923,748円
資産 計	31,110,000,000円	31,157,590,165円	47,590,165円
(1) リース債務	(47,300,021円)	(47,153,028円)	(△146,993円)
負債 計	(47,300,021円)	(47,153,028円)	(△146,993円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1, 973, 486, 352 円
勤務費用	76, 263, 246 円
利息費用	36, 127, 013 円
数理計算上の差異の当期発生額	78, 941, 951 円
退職給付の支払額	△ 54, 712, 502 円
期末における退職給付債務	2, 110, 106, 060 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	613, 276, 056 円
期待運用収益	11, 836, 228 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5, 244, 022 円
事業主からの拠出額	39, 728, 110 円
退職給付の支払額	△ 37, 047, 879 円
期末における年金資産	622, 548, 493 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	711, 734, 959 円
年金資産	△ 622, 548, 493 円
積立型制度の未積立退職給付債務	89, 186, 466 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1, 398, 371, 101 円
小 計	1, 487, 557, 567 円
未認識数理計算上の差異	△ 232, 398, 445 円
未認識過去勤務費用	216, 130, 835 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 471, 289, 957 円
退職給付引当金	1, 471, 289, 957 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 471, 289, 957 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	76,263,246 円
利息費用	36,127,013 円
期待運用収益	△ 11,836,228 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	73,441,480 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 42,046,204 円
合 計	131,949,307 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.747%（一時金）
	1.975%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	20,000,000,000 円	20,031,127,548 円	31,127,548 円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	-	-	-
	公共債	110,000,000 円	105,796,200 円	△ 4,203,800 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	20,000,000,000 円	-
公共債	-	110,000,000 円
合 計	20,000,000,000 円	110,000,000 円

(障害者雇用納付金勘定)

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。